

平成振り返り年表

年		社会情勢	政治情勢	関連法	医療保険制度における食事・栄養関連法報酬	日清医療食品(沿革)
1989年	平成元年	・消費税開始(3%) ・日本メディカル給食協会が結成				・病院納入給食業者、全国81社で「日本メディカル給食協会」が結成され会員となる。
1990年	平成2年	・埼玉県浦和市の幼稚園でO157食中毒事件が発生。死者2名、患者268名			・病院給食ガイドライン	
1991年	平成3年	・バブル経済崩壊	・宮澤喜一内閣成立			
1992年	平成4年				・特別管理給食加算(現・特別加算)の創設 ・入院時の栄養指導料の新設	・業務本部(実質上の本社)を紀尾井町ビルに移転。
1993年	平成5年	・全都道府県栄養士会の法人化 ・平成の米騒動	・細川護国連立内閣成立	・環境基本法		・「医療関連サービスマーク制度」(患者給食業務)がスタートし、認定(第1号)を受ける。 ・川崎市に、病院における食事提供の総合システム開発のため「川崎研究所(現・衛生管理室)」を設ける。
1994年	平成6年	・北海道東方沖地震	・羽田孜内閣成立 ・村山富市内閣成立		・基準休職制度を入院時食事療養制度へ改編 ・食堂加算・選択メニュー加算 ・入院栄養食事指導料の新設	
1995年	平成7年	・阪神淡路大震災(M7.3)発生 ・世界貿易機関(WTO)が設立 ・地下鉄サリン事件				
1996年	平成8年	・O157食中毒事件 ・金融ビッグバン	・橋本龍太郎内閣成立		・院外調理が認められる ・集団栄養食事指導料(70点)新設 ・医療用食品加算制度の廃止	
1997年	平成9年	・消費税が5%となる ・平成金融危機		・介護保険法	・消費税増税にともなう入院時食事療養費の点数改定	
1998年	平成10年	・長野オリンピック開催	・小渕恵三内閣成立	・特定非営利活動促進法(NPO法)	・改正医療法で総合病院制度を廃止	・5億円の第三者割当増資を行い、資本金5億2千万円となる。
1999年	平成11年	・東海村JOC臨界事故 ・ITバブル		・食品循環資源の再生利用などの促進に関する法律制定 ・道路交通法が改正(運転中携帯電話の使用禁止)		・7億5千5百万円の第三者割当増資を行い、資本金12億7千5百万円となる。 ・本社を東京都千代田区(紀尾井町ビル)に移転する。
2000年	平成12年	・雪印集団食中毒事件 ・村田士郎社長が第4代日本メディカル給食協会会長に就任	・森喜朗内閣成立	・JAS法が改正 ・栄養士法 一部が改正 ・健康日本21(第三次国民健康づくり対策)スタート	・介護報酬制度の施行	・村田士郎が代表取締役社長に就任。
2001年	平成13年	・アメリカ同時多発テロ ・BSE(狂牛病)事件	・小泉純一郎内閣成立		・入院時食事療養費標準負担額の改正	・「ヘルスケアフードサービスセンター岩槻」を開設。 ・川崎研究所を新技術開発センターに改称。 ・IH加熱カート、専用食器の実用化検証開始。 ・JASDAQ市場に上場。資本金39億7千百万円となる。 ・株式会社有森が100%子会社として誕生
2002年	平成14年	・日韓ワールドカップ開催 ・牛肉偽装事件		・道路交通法が改正(飲酒運転の罰則強化)		・新技術開発センターを衛生管理室に改称。 ・JASDAQ市場を代表する銘柄(J-STOCK銘柄)として株式会社ジャスタックに選定される。 ・IH加熱カート及び専用食器を病院・福祉施設へ導入開始。
2003年	平成15年			・食品安全基本法が制定 ・内閣直属の食品安全委員会が発足 ・生鮮野菜衛生管理ガイド ・健康増進法施行(栄養改善法廃止)		・伯養メディカルサービス株式会社を100%子会社とする
2004年	平成16年	・新潟県中越地震				・新しい食事サービス「ムース食」の提供開始。 ・村田士郎が代表取締役会長兼社長に就任。 ・一富士フードサービス株式会社を100%子会社とする。
2005年	平成17年	・GAI(Good Agricultural Initiative)協会が設立 ・愛知万博開催 ・郵政民営化		・介護保険法が改正 ・国際標準化機構のTC34委員会WG8によりISO 22000が発行 ・『「食品安全のためのGAP」策定・普及マニュアル』を発表 ・教職員免許法、学校教育法等一部改正 ・食育基本法	・介護保険制度における食住費の利用者負担が開始 ・栄養マネジメント加算の創設	・株式会社日本医療総合研究所を100%子会社とする。 ・安道光二が代表取締役社長に就任。 ・日本食材株式会社を吸収合併。 ・安道光二が取締役副会長に就任、村田清和が代表取締役社長に就任。

2006年	平成18年		・安倍晋三内閣成立		・入院時食事療養費が改編 ・特別管理加算、選択メニューの廃止 ・栄養管理実施加算の新設 ・入院時生活療養費の創設	・アイビス株式会社を100%子会社とする。 ・本社を東京都千代田区丸の内に移転する。 ・「ヘルスケアフードサービスセンター名古屋」を開設。 ・東北メディカルサービス株式会社を吸収合併。 ・株式会社高南メディカルを100%子会社とする。
2007年	平成19年	・能登半島地震 ・新潟県中越沖地震 ・世界金融危機 ・中国製冷凍ギョーザ事件	・福田康夫内閣成立	・建築基準法が改正		・「ヘルスケアフードサービスセンター米子」を開設。 ・村田士郎会長が旭日小綬章を受章。
2008年	平成20年	・リーマンショック ・栄養ケア・ステーション開設 ・年越し派遣村(派遣切り) ・有害物質混入事故	・麻生太郎内閣成立	・改正パート労働法、労働契約法施行	・特定健診・特定保健指導開始	・株式会社有森を吸収合併。 ・安道光二が取締役会長に就任。 ・株式会社現代けんこう出版を100%子会社とする。 ・菅井正一が取締役副社長に就任。
2009年	平成21年		・鳩山由紀夫内閣成立	・栄養士法が改正 ・エコカー減税		・東北ライスセンターを開設。 ・株式会社日本医療総合研究所を吸収合併。
2010年	平成22年	・宮崎県で口蹄疫流行	・菅直人内閣成立	・「GAPの共通基盤に関するガイドライン」発表	・多職種協同による栄養サポートチーム加算の新設	・アグリK・C熊本株式会社の株式62.6%を取得し、子会社化する。 ・「ヘルスケアフードサービスセンター九州」を開設。 ・織田和彦が取締役副社長に就任。 ・株式会社日京クリエイトの株式90.0%を取得し、子会社化する。 ・菅井正一が代表取締役副社長に就任。 ・つくば医療食研究機構株式会社を子会社として設立。 ・上場廃止
2011年	平成23年	・東日本大震災(M9.0)発生	・野田佳彦内閣成立			・資本金を1億円、資本準備金を20百万円、利益準備金を5百万円とする。 ・安道光二が代表取締役社長に就任。山田英男、村田宝志が常務取締役就任。
2012年	平成24年	・アベノミクス ・東京都調布市の小学校で学校給食における食物アレルギー事故発生	・第二次安倍内閣成立		・栄養管理実施加算の廃止 ・栄養サポートチーム加算の対象拡大	・在宅配食サービス事業「食宅便」開始。 ・田中良介が常務取締役就任。 ・株式会社アイコーメディカルを100%子会社とする。
2013年	平成25年	・嚥下調整食分類2013 ・和食が無形文化遺産に登録		・国土強靱化基本法 ・社会保障制度改革国民会議報告書公表		
2014年	平成26年	・平成26年豪雪 ・御嶽山噴火 ・消費税が8%となる ・日本でデング熱が流行				・NIマネジメント株式会社を子会社として設立する。 ・リッチフィールド栗原株式会社に出資し関連会社とする。
2015年	平成27年			・労働者派遣法が改正		・「モバイルプラス」誕生。 ・「ハーティセンター」を開設。 ・「ヘルスケアフードサービスセンター京都」を開設。 ・「金色有功章」を受章。 ・銀座にアンテナショップをオープン。
2016年	平成28年	・熊本地震(M7.3)発生 ・糸魚川市大規模火災 ・全ての人びとの健康の保持・増進を実現するために、「栄養の日(8月4日)」、「栄養週間(8月1日～8月7日)」を制定 ・マイナス金利を導入		・「食品衛生管理の国際標準化に関する検討会」を開催	・栄養食事指導料初回が260点、2回目以降130点。指導の対象:がん、摂食・嚥下機能低下、低栄養が加わる。 ・在宅患者訪問栄養食事指導料算定要件から調理が削除。	・NIマネジメント株式会社を吸収合併。 ・安道光二が代表取締役会長に、菅井正一が代表取締役社長に就任。 ・新介護食「モバイルプラスやわら御膳」誕生。
2017年	平成29年	・スマイルケア食 ・高齢者の定義を75歳以上と提言				・株式会社のぼるを100%子会社とする。 ・安道光二会長が旭日小綬章を受章。 ・ヘルスケアフードファクトリー亀岡竣工。
2018年	平成30年	・大阪府北部地震 ・平成30年7月豪雨 ・日本栄養支援配食事業協議会設立 ・認定栄養ケア・ステーション制度		・「HACCPに沿った衛生管理の制度化」	・地域包括ケアシステムを推進する観点から、医療機関、介護保険施設間の栄養管理に関する情報提供について、評価	・宅配事業会社26社で「日本栄養支援配食事業協議会」が設立され会員となる。 ・山田英男が取締役副社長に就任。 ・第48回食品産業技術功労賞「資材・機械・システム部門」を受賞。
2019年	平成31年					・中国支店 米子営業所を島根県松江市に移転。名称を中国支店 松江営業所に変更。